

総務部 目標

【概要】

総務部は、総務課・防災安全課・企画課・秘書広報課・財政課・経営改革推進課の6課で構成し、各部課の調整、統計、条例及び規則、職員に関する施策、防災、市勢振興の企画及び調査、秘書、広報及び広聴、予算、市有財産の管理、契約事務、経営改革に関する施策に取り組んでいます。

総務部の目標（平成30年度）	総務部長 白石 久雄
【基本方向】 まち・ひと・しごと創生総合戦略及び経営改革を着実に進め、「市民の皆さんが自信を持って次世代にバトンを渡せる富津市づくり」を目指します。業務の総合的な調整を行い、効率的で効果的な行政経営を推進します。	
【達成すべき目標】 1 業務継続計画の策定 市庁舎が被災し、資源的制約下となっても一定の業務を適切に行えるよう業務継続計画を策定します。 2 次期総合戦略の策定 次期総合戦略を平成31年度までの2か年で策定します。今年度は、市民アンケート、市民委員会により市民意見を聴取し、取りまとめます。 3 公共交通網形成計画事業の推進 平成29年度に策定した地域公共交通網形成計画における本年度対象事業を着実に実施します。 4 公共施設の再配置 市の全ての公共施設の再配置方針を示した公共施設再配置推進計画の素案を決定し、住民説明を実施します。	【目標の達成度】 1 業務継続計画の策定 素案の作成に留まり、計画策定には至りませんでした。 2 次期総合戦略の策定 次期総合戦略の策定に向けて、6月に市民アンケートを実施するとともに、11月及び2月に市民委員会を開催し、市民意見の聴取を行いました。その結果をそれぞれ報告書にまとめ、3月に市HPで公表しました。 3 公共交通網形成計画事業の推進 地域、交通事業者及びその他関係者と連携を図り、6月の地域公共交通会議で本年度事業概要を共有し、新規事業を始めとする計画事業を実施しました。 4 公共施設の再配置 公共施設再配置推進計画（素案）を作成しました。 令和元年度に住民説明会等を開催し、市民から意見をいただきながら公共施設再配置推進計画を策定します。

総務課 目標

【概要】

総務課は、行政係・職員係の2係10名で構成し、各部課の調整、統計、条例及び規則、職員に関する施策に取り組んでいます。

総務課の目標（平成30年度）	総務課長 石川 富博
【基本方向】 議会との連絡調整、文書、政策法務、統計、組織、人材育成等に関する市の総合的な管理を行うことにより、職員が能力を発揮し、適正、効率的かつ効果的な業務執行を行うことができる環境をつくります。	
【達成すべき目標】 1 統計調査の円滑な実施 住宅土地統計調査と漁業センサスの調査期間が重なり、業務多忙となりますが準備・調査等を円滑に行い、指定期日までに提出します。 2 職員人材育成基本方針の見直し 人材育成基本方針実施計画の計画期間が終了したことに伴い、基本方針自体の見直しを行います。 3 会計年度任用職員制度の制度設計 平成32年4月の会計年度任用職員制度の施行に向けて、非常勤・臨時職員の現状把握、制度案作成を行います。 4 時間外勤務の縮減 行政係及び職員係について、事務配分、事務自体の見直しなどを積極的に行い、各係とも年間の1人当たりの平均時間外勤務時間を対前年度比の10%削減を目指します。	【目標の達成度】 1 統計調査の円滑な実施 各統計調査実施前の準備を計画的に行った結果、調査等が円滑に進み、指定期日までに提出することができました。 2 職員人材育成基本方針の見直し 職員人材育成基本方針の素案を作成し、課内協議により内容の検討を行ったが、策定には至りませんでした。 3 会計年度任用職員制度の制度設計 全庁的に非常勤・臨時職員の現状の把握を行い、制度の枠組を作成しました。併せて、条例・規則案の作成に着手しました。 4 時間外勤務の縮減 行政係及び職員係ともに事務改善を図り、年間の1人当たりの平均時間外勤務時間を対前年度比の約30%削減することができました。

防災安全課 目標

【概要】

防災安全課は、防災安全係1係4名で構成し、市民の安全、安心な生活を確保するために取り組んでいます。

防災室の目標（平成30年度）	防災安全課長 小野田 隆博
【基本方向】 市民の防災意識の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進します。また市民の交通安全・防犯意識の向上を図り、安全・安心なまちづくりを推進します。	
【達成すべき目標】 1 業務継続計画の策定 大規模災害発生時に、市庁舎・職員も被災し、資源的制約下となっても応急復旧等の災害対応業務が適切に行えるよう業務継続計画を策定します。 2 自主防災組織率の向上 組織率100%に向け、市の広報紙、ホームページや出前講座の機会を利用して市民に周知し、防災意識の向上を図り、「自助・共助」の重要性、自主防災組織の必要性を伝え、57.9%（62団体）から65%（70団体）の設立を目指します。 3 富津市地域防災計画の見直し 近年発生している地震災害、土砂災害や風水害などを踏まえ、また千葉県が昨年度見直した地域防災計画との整合を図りながら、本市に合った、災害時に迅速な対応ができるものとなるよう見直します。 4 （仮称）安全安心条例の制定 犯罪の無い安全で安心して暮らせるまちを目指すため、自治体、住民、事業者の責務を定め また防犯ボランティア団体の支援等の防犯に関する施策を定めた（仮称）富津市安全安心条例を制定します。	【目標の達成度】 1 業務継続計画の策定 素案の作成に留まり、計画策定には至りませんでした。 2 自主防災組織率の向上 広報紙、ホームページや出前講座で市民に周知したほか、区長、民生委員及び消防団を対象とした自主防災に関する講演会を開催するなど防災意識の向上を図った結果、5団体が設立され、62.6%（67団体）に増加しました。 3 富津市地域防災計画の見直し 千葉県地域防災計画との整合を図るとともに、大幅な見直しが必要となり、直営作業のためすべての見直しに至りませんでした。 4 富津市犯罪のない安全で安心なまちづくり推進条例の制定 平成31年3月20日に議案可決され、同日公布・施行しました。

企画課 目標

【概要】

企画課は、企画係・公共交通係の2係7名で構成し、総合戦略の着実な実行、ふるさとふつつ応援寄附金、地域公共交通網形成計画事業の推進に取り組んでいます。

企画課の目標（平成30年度）	企画課長 坂本 秀則
【基本方向】 市民とともに創り上げたまち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に実行するため、市民と行政が一体となってPDCAを進めるとともに、次期総合戦略の策定に取り組みます。また、市民の移動手段を確保し、生活利便性の維持向上を図るため、平成29年度に策定した地域公共交通網形成計画事業を推進します。	
【達成すべき目標】 1 次期総合戦略策定に向けた市民意見の聴取 次期総合戦略（2020年度－2024年度）の策定に向けて、市民アンケートを実施するとともに市民委員会を設置し、市民意見を聴取し、取りまとめます。 2 ふるさとふつつ応援寄附金 総務大臣通知による見直し策を実施します。また、5億円達成に向けて、効果的なプロモーション策を実施するほか、定期的に事業者会議を開催し、事業者自立に向けた情報共有を進めていきます。 3 地域公共交通網形成計画事業の推進 計画期間の初年度である本年は、地域、交通事業者及びその他関係者と連携を図り、計画に沿って全16事業を検討し、順次実施します。また、6月の地域公共交通会議で、今年度事業概要を共有し、年度末に	【目標の達成度】 1 次期総合戦略策定に向けた市民意見の聴取 次期総合戦略（2020年度－2024年度）の策定に向けて、6月に市民アンケートを実施するとともに、11月及び2月に市民委員会を開催し、市民意見の聴取を行いました。その結果をそれぞれ報告書にまとめ、3月に市HPで公表しました。 2 ふるさとふつつ応援寄附金 総務大臣通知による見直し策として、6月に返礼割合を従来の5割以下から3割以下とする見直しを実施しました。また、5億円達成に向けて、新規返礼品の開発、新たなポータルサイトへの加入、イベント参加、返礼品PR動画の作成、使途公表等によるプロモーション策を実施するとともに、事業者会議を開催し、グループワーク等を通じて事業者自立に向けて取り組みました。 3 地域公共交通網形成計画事業の推進 地域、交通事業者及びその他関係者と連携を図り、6月の地域公共交通会議で本年度事業概要を共有し、新規事業を始めとする計画事業を実施しました。なお、事業評価は新年度に実施することが適当と判断

事業評価を行います。

しました。

秘書広報課 目標

【概要】

秘書広報課は、秘書広報係1係5名で構成し、市長・副市長の秘書、渉外業務、儀式関係、広報紙の発行、ホームページ等の管理など情報発信を担っています。

秘書広報課の目標（平成30年度）	秘書広報課長 鹿島 和博
【基本方向】 <p>市長・副市長の効率的なスケジュール等の管理を行うと共に、様々な方法で地域の魅力を情報発信すること及び「市民の声」等への速やかな回答を行うため、担当課とのスムーズな連絡調整を行います。市民便利帳を平成31年4月に発行します。</p>	
【達成すべき目標】 <ol style="list-style-type: none">1 市長・副市長のスケジュール等の効率的な管理 スケジュール予約用テンプレートを活用し、効率的なスケジュール管理を実施します。2 ふつつのいいこと発信事業 地域の魅力の再発見のため、各課に対し、今以上に積極的な情報の発信を行うよう働きかけます。3 市民からの意見に対する速やかな対応 意見に対する速やかな回答ができるよう各課との連絡調整を密にします。 また、ホームページ上からの意見に即時対応します。4 市民便利帳の作成 市民の日常生活において必要な情報を1冊にまとめ、暮らしの手引き、地域等で行う活動の情報誌とします。 (官民協働事業)	【目標の達成度】 <ol style="list-style-type: none">1 市長・副市長のスケジュール等の効率的な管理 スケジュール管理については、まだ改善の余地があるが、基本的には問題なく管理が出来ました。2 ふつつのいいこと発信事業 各課に依頼をしたが、3課からの発信にとどまりました。3 市民からの意見に対する速やかな対応 市民の声、要望等に対する回答が期限内に出来ませんでした。 HPに対する意見等については、即時対応が出来ました。4 市民便利帳の作成 (株)サイネックスとの協働事業として、2019年6月発行に向け、スケジュールに基づき進めています。

財政課 目標

【概要】

財政課は、財政係、管財契約係の2係12名で構成し、予算編成や地方交付税及び市債借入れ等の事務、市が所有する財産の管理・処分のほか、契約・検査等にかかる事務を行っています。

財政課の目標（平成30年度）	財政課長 高梨 正之
【基本方向】 富津市経営改革プラン・実行計画を着実に推進し、持続可能な行財政運営を構築していきます。また、公有財産の適正な管理と活用、契約事務の適正な執行、厳格な工事検査を実施します。	
【達成すべき目標】 1 中期財政計画の見直し 富津市健全な財政運営に関する条例に基づく中期財政計画を、最新の情報により見直しを行い公表します。 2 公有財産の売却 経営改革プラン実行計画に定めた未利用財産の処分・有効活用を着実に実行します。	【目標の達成度】 1 中期財政計画の見直し 平成30年9月に中期財政計画を策定し、今後5年間の収支均衡と平成35年度末における財務指標の目標、上限値を設定しました。 ・財政調整基金残高目標額 22億円（標準財政規模の20%） ・地方債発行上限額 165億円（標準財政規模の150%） 2 公有財産の売却 平成30年度は、インターネット公売2件を2回実施するが、入札者はありませんでした。 一般競争入札は1件実施して売却(4,708,000円)しました。また、法定外道路等の払い下げ8件(4,932,292円)を実施しました。

経営改革推進課 目標

【概要】

経営改革推進課は、経営改革推進係1係4名で構成し、経営改革、公共施設の再配置、ITを活用した業務担当課支援に取り組んでいます。

経営改革推進課の目標（平成30年度）	経営改革推進課長 秋嶋 隼人
【基本方向】 将来にわたり持続可能な行政経営の実現に向け、経営改革を着実に推進します。次世代への負担をできる限り軽減するため、公共施設マネジメントを推進します。また、市民に質の高いサービスを提供するためにITを活用して業務担当課を支援します。	
【達成すべき目標】 1 経営改革の推進 経営改革プランに掲げた3項目の目標値について、引き続き目標水準を維持します。 2 公共施設の再配置 庁内検討会議にて部局横断的な総合調整を図ったうえで、市の全ての公共施設の再配置方針を示した公共施設再配置推進計画案を策定します。 3 事業シート活用の推進 事業シートを予算決算関係資料等に活用することで担当課の事務負担の軽減を図ります。 また、シートの更新等を通じて担当課が事業効果等の検証を行えるようにします。	【目標の達成度】 1 経営改革の推進 平成30年10月の経営改革会議で報告した進捗状況及び収支見込において目標値を維持することができました。 2 公共施設の再配置 公共施設再配置推進計画（素案）を作成しました。 令和元年度に、市民説明会等を開催し、市民から意見をいただきながら公共施設再配置推進計画を策定します。 3 事業シート活用の推進 予算決算資料に事業シートを活用したほか、決算公表に併せて全ての事業シートをホームページで公表しました。また、事業シート公表に向け、全シートを点検し、担当課の事業効果検証に対する助言を行いました。